

インセンティブを活用した健康づくりの取組

〔リーダー：静岡県〕

都道府県名	事業名	スライド
秋田県	健康ポイント導入支援事業	1
山形県	やまがた健康マイレージ事業	2
福島県	ふくしま健民パスポート事業	3
茨城県	いばらき健康寿命日本一プロジェクト 推進事業	4
埼玉県	埼玉県コバトン健康マイレージ事業	5
富山県	働き盛りの健康づくり支援事業 ※	6
岐阜県	清流の国ぎふ健康ポイント事業	7
静岡県	しずおか健康マイレージ事業	8
愛知県	あいち健康マイレージ事業	9
三重県	三重とこわか健康マイレージ事業	10

都道府県名	事業名	スライド
京都府	健康ポイント導入支援事業	11
大阪府	大阪府健康づくり支援プラットフォーム 整備等事業	12
和歌山県	みんなで実践！健康づくり運動 ポイント事業	13
鳥取県	健康健民マイレージ事業	14
山口県	やまぐち健康マイレージ事業	15
香川県	かがわ健康ポイント事業 (マイチャレかがわ！)	16
高知県	高知家健康パスポート事業	17

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「健康ポイント導入支援事業【秋田県】」

取組の背景

- ・人口減少の克服が最重要課題となっており、地域の活力を維持するため、誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会の実現が必要
- ・健康寿命日本一に向けた取組の一環として、特に健康状態が良くない働き盛り世代の健康づくり対策の推進が課題

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

市町村における健康ポイント制度の導入を支援するため、研修会を開催

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

県の総合計画に基づく県・市町村間の協働推進のための連携事項(※)として健康ポイント制度の導入支援を位置付け、取組を推進

※人口減少下にあっても行政サービスの水準を維持するとともに、地域の行政課題を適切な役割分担と連携により解決し、地域の活性化を図ることを目的に、県と市町村が実施

事業の成果等

(H30年度事業未実施のため、成果はなし)

<参考>

○健康ポイント事業実施市町村数 7/25市町村

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: ー
- ・平成29年: ー
- ・平成30年: 345千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・制度の全県展開を進めるため、県による共通の枠組みの構築を検討してきたが、費用負担など事業化に当たっての課題が多い

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 インセンティブを活用した健康づくりの取組に対する補助制度の創設

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「やまがた健康マイレージ事業【山形県】」

取組の背景

平成27年度から本県においても「健康長寿日本一」を目指すことを宣言し、健康づくりプロジェクト推進室を立ち上げ、本マイレージ事業始め、健康づくり大賞など様々な事業に着手することとした。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

健康づくりは一人ひとりが意識を高めて取り組むことが基本で、これを社会全体で支え守る環境を整備することが必要であることから、行政・企業等が連携し、県民の主体的な健康づくりを支える新たな制度の導入を図ることを目的とする。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

事業の実施主体は市町村であり、ポイント加算の仕組みは市町村が決めている。



事業の成果等

本事業への参加者数

H27:2,869人 H28:4,807人 H29:5,818人

協力店舗数

H27:538 H28:627 H29:635

実施市町村数 H27:23 H30:32 (県内市町村数35)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 3,095 千円
- ・平成29年: 3,585 千円
- ・平成30年: 2,307 千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

現在紙媒体での実施であることから、参加者は高齢者が多く、若者の参加促進をめざし、ICTの活用を検討することとしている。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和
- 財政支援

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「ふくしま健民パスポート事業【福島県】」

取組の背景

- ・東日本大震災以降、県民の健康指標が一層悪化
※メタボ該当者 H22:全国ワースト14位→H26:ワースト2位
- ・無関心層や働き盛り世代の行動変容を促すには、県内市町村や協力企業等と連携したインセンティブ付与が効果的と判断

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

県民が自主的かつ気軽に・無理なく・楽しく継続できる健康づくりの環境整備(プラットフォーム構築)

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

①活動の定着を図るためのランクアップ制度(5段階+α)



②「紙台紙事業」と「スマホアプリ」の2軸で幅広い層にアプローチ



事業の成果等

- ・「ふくしま健康カード」取得者数
ノーマルカード 10,046人(平成30年11月末現在)
- ・「ふくしま健民アプリ」累計ダウンロード数
25,320件(平成30年11月末現在)
- ・県内59市町中56市町村が本事業に参加
- ・カード特典提供店舗数 約1,500店舗

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:24,161千円(一財、地方創生推進交付金)
- ・平成29年:34,305千円(一財、地方創生推進交付金)
- ・平成30年:28,065千円(一財、地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- メインターゲットである無関心層の取り込みに苦戦
- アプリの新規ダウンロードが鈍化傾向
(比較的感度の高い層における取り組み需要が一巡)
- 企業・事業所ぐるみでの参加促進

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地方創生推進交付金を活用しているが、恒久的な補助制度を創設して後押しすることを要請したい。

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進事業【茨城県】」

取組の背景

- ・本県の総死亡に占める循環器疾患の死亡割合は1/4を占め、高齢人口の増加に伴い更なる増加が予想される。
- ・本県では、働く世代のメタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合が全国に比べて高いなどの課題があり、働く世代に焦点をあてた対策が必要である。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

県民や企業が取り組む健康づくりを推進するため、健康づくり活動にインセンティブを付与する健康ポイント事業を実施する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・禁煙、野菜摂取、減塩、コミュニケーションに関する取り組みのポイント化
- ・いばらき健康経営推進事業所におけるアプリ活用の連携
- ・茨城健康研究(大規模コホート研究)の収集データとアプリの収集データを活用した、アプリ利用者の健康リスクや若返り数の表示



事業の成果等

- 短期(2018年度) アプリダウンロード:5千件
- 中期(2020年度) メタボ該当者割合の低下、平均歩数の増加、アプリダウンロード:9万5千件
- 長期(2023年度) 健康寿命の延伸

予算推移

予算の推移

- ・平成29年: ー
- ・平成30年: 22, 899千円(一財)
- ・平成31年: 22, 592千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・健康無関心層の参加を促す工夫
- ・継続して使ってもらおう仕組みづくりの工夫
- ・市町村との連携

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 ヘルスアップ事業における健康づくりの取組に対する支援を、インシヤルコストだけでなく、ランニングコストも支援対象とするよう要請したい。

取組の背景

・モデル市で実施し医療費抑制効果が実証された「毎日1万歩運動」と「筋力アップトレーニング」にバランスのよい食事を組合せた「埼玉モデル」を構築、全県展開したが、健康無関心層や忙しくて運動する時間がない人への展開が課題であった。

事業概要（取組の特長）

1. 事業目的

健康寿命の延伸と医療費抑制

2. 取組の特長（特に工夫している部分に下線）

- ① 県が共通の基盤を作り、市町村・保険者・事業者が利用する仕組みとすることで、県内に広く普及させることが可能。
- ② 通信機能付き歩数計、スマートフォンアプリ、ウェアラブル活動量計の3種類の参加方法を用意。高齢の世代のほか比較的若い40代50代も多く参加。
- ③ ウォーキングや特定健診の受診などでポイントを貯め、抽選で賞品が当たる仕組み
- ④ 前の週の平均歩数に基づいたリーグ制でのランキングなど、多様なランキングを用意し、楽しく競える仕組みを構築。



事業の成果等

平成30年1月10日現在

参加者数 約50,000人(40市町村、7保険者、7事業者)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年：100,850千円（一財）
- ・平成29年：151,896千円（一財）
- ・平成30年：224,661千円（一財）

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

参加者数のさらなる拡大

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

取組の背景

- ・20歳～50歳代の働き盛り世代の運動習慣者の割合が低い
- ・特に無関心層をターゲットに、「日常生活の中」において「楽しみながら」「継続して」健康づくりに取り組める環境づくりが必要

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

主に働き盛り世代に対する健康づくりを支援することを目的として、スマートフォン歩数計アプリを使用した健康ポイント事業を実施

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1) 前期(5～9月)と後期(10～2月)の2部制により実施

[ポイント付与]

- ・毎日の体重チェック 1日5Point
- ・歩数目標達成ポイント 1日20Point(半分達成10Point)
- ・健康クイズ 1日5Point ・健康診断受診 1回100Point

(2) 協賛企業によるインセンティブ付与

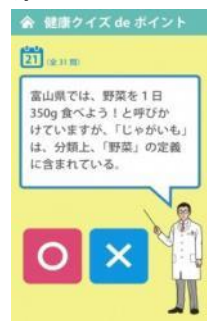
健康ポイント画面



協賛企業による
インセンティブ付与



健康クイズdeポイント



健康診断受診



(3) 企業等と連携したインセンティブの拡充

GPS機能とQRコード読取り機能を追加し、イベント等で活用



事業の成果等

- ・アプリ利用者数(ダウンロード数) 7,074件(平成31年1月28日現在)
- ・運動習慣者の割合が最も低い40歳代が最多利用
- ・歩数状況を集計(H29.9～H30.2)したところ、1日9,000歩以上の利用者が24.8%

予算推移

予算の推移

- ・平成29年: 10,000千円(一般財源)
- ・平成30年: 8,000千円(一般財源)
- ・平成31年: 6,000千円(一般財源)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

利用者の更なる拡大が必要

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

現在、県費のみで実施しているが、健康寿命の延伸に向けた施策のための補助金、交付金制度の創設を要望する。

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「清流の国ぎふ健康ポイント事業【岐阜県】」

取組の背景

岐阜県の健康増進計画である「第3次ヘルスプランぎふ21」では、「健康寿命の延伸」を目指し、基本目標の一つとして「生活の質の向上（「自分は健康である」と感じている人の増加）」を掲げている。 ※現在値81.1%

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

「生活の質の向上（「自分は健康である」と感じている人の増加）」に向け、県民が自主的に取組みに参加する仕組みを構築

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・ 各種健(検)診の受診や運動教室への参加など、県民の自主的な健康づくりの取組みに対してポイントを付与。
- ・ 所定ポイント獲得後、「ミナモ健康カード」及び「景品の抽選申込書」を交付。
- ・ 県内の協力店で、「ミナモ健康カード」を掲示すると、様々な特典を付与。

県は、ポイント制度実施に向けたインフラ(ポイントシートや特典カードの作成、特典を受けられることができる店舗の開拓等)を構築し、インセンティブの対象となる健康づくりメニューは、参加市町村が、地域の実情に合わせて独自に設定

事業の成果等

参加市町村: 岐阜県内全42市町村が参加(平成31年度)
岐阜県内の協力事業所: 630事業所
※平成31年3月31日時点

予算推移

予算の推移

- ・平成29年: 平成30年度新規事業
- ・平成30年: 10,300千円
- ・平成31年: 10,206千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

全世代の県民が参加しやすい仕組みづくりの構築

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

本事業は、都道府県国保ヘルスアップ支援推進事業の対象となっているが、創設時のインフラ整備が対象となっており、制度維持にかかる費用の支援が必要

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「しずおか健康マイレージ事業【静岡県】」

取組の背景

- ・健康寿命トップクラスであるが、自治体・企業・関係団体等が連携し、更なる健康寿命の延伸を目指す。
- ・脳血管疾患の死亡率が全国平均に比べて高い。
- ・平成24年度から「ふじのくに健康長寿プロジェクト」の一環として健康マイレージ事業を開始

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

県民が主体的に健康づくりに取り組むための環境整備を図り、健康づくり無関心層に働きかけることにより、各種健康診断・がん検診等の受診率の向上や生活習慣病の予防に繋げ、健康寿命の更なる延伸を実現することを目的とする。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

○県と市町が役割分担をした事業運営

- 【県】
- ・ 全県共通に利用できる「ふじのくに健康いきいきカード」と協力店ポスター、協力店募集チラシの作成
 - ・ 市をまたがる大型店・チェーン店への「ふじのくに健康いきいき協力店」の協力要請

- 【市町】
- ・ 健康マイレージ事業の企画、実施、広報
 - ・ 「ふじのくに健康いきいきカード協力店」の協力要請
 - ・ 自己申告でポイントを貯め、マイレージ達成者に対し「ふじのくに健康いきいきカード」の発行

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施市町数	8	17	24	24	27	30	32

○企業単位での健康マイレージの実施促進 (H29～)

- ・ 従業員の運動機会や健康意識向上へのきっかけ作りとして、実施してもらうよう働きかけている。(企業の所在地市町のマイレージ事業に参加する場合費用がかからず、企業側にもメリットあり。)

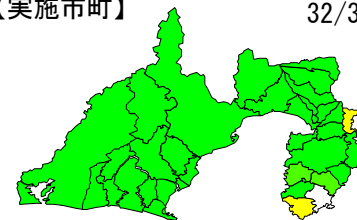
事業の成果等

- ・平成31年度は県内35市町中32市町で実施(2市町独自実施)
- ・健康いきいきカード発行累計枚数 55,330枚
- ・カード協力店 1,054店舗 (平成30年12月末時点)

【参考】

【実施市町】

32/35市町



予算推移

予算の推移

- ・平成28年：586千円 (国庫 293千円、一財 293千円)
- ・平成29年：586千円 (国庫 293千円、一財 293千円)
- ・平成30年：640千円 (国庫 320千円、一財 320千円)
- ・平成31年：480千円 (国庫 240千円、一財 240千円)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・若い世代(働き盛り世代)及び、中高年層の無関心層への働きかけ(事業への参加者を増やす)
- ・協力店舗の拡大
- ・事業評価、市町の評価方法

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援
- ・国保の保険者努力支援制度の加点対象となるものであること。また国保以外の者への事業参加を促すためにも長期的な視点で国の積極的な財政面の支援を要請したい。

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「あいち健康マイレージ事業【愛知県】」

取組の背景

- ・高齢化の進展が見込まれることから、生活習慣病予防等により、健康寿命を延伸させる必要性
- ・健康寿命を延伸させるため、県民が生涯を通じて自主的・積極的に健康づくりに取り組む動機付け支援及び環境整備の推進

事業の成果等

- ・優待カード累計発行枚数 63,787枚
(平成30年12月末)
- ・協力店舗数 1,209店舗 (平成30年12月末)
- ・平成30年度は県内54市町村中51市町村が実施

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

県民の主体的な健康づくりを促進し、健康寿命の延伸を図る

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① 県民の方が日々の生活習慣の改善につながる取組の実践や、各種健診の受診など、市町村が作成した健康づくりメニューに取り組むと、マイレージ(ポイント)を獲得することができ、一定以上のマイレージ獲得者には、県内の「協力店」で様々なサービス(特典)が受けられる優待カード(まいか)が交付される。
- ② 平成26年度から県と市町村の協働事業として実施をしている。 県は主に優待カードの作成や大型店舗への協力店の登録依頼を行っており、市町村は健康づくりメニューの作成及び優待カードの交付を行っている。
- ③ 健康づくりメニューを作成している市町村の中には、高齢者に重点をおいているところや、小学生を対象としているところもあり、地域の健康課題に合わせて、健康づくりメニューの作成を行っている。また、抽選等で独自の景品を提供している市町村もある。

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:1,378千円(一財・国庫補助金)
- ・平成29年:1,378千円(一財・国庫補助金)
- ・平成30年:1,378千円(一財・国庫補助金)
- ・平成31年:1,378千円(一財・国庫補助金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

若い世代(特に20代)の参加率が低い。

<横展開に向けての提言>

○規制緩和

なし

○財政支援

現在、糖尿病予防戦略事業の国庫補助金の交付を受けているが、インセンティブを活用した健康づくり事業に特化した恒久的な補助制度の創設を要請したい。

○その他

全国共通で使える優待カードを作成するなど、都道府県同士の連携ができると良い。

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「三重とこわか健康マイレージ事業【三重県】」

取組の背景

- ・平成29年度において、複数の市町が独自にインセンティブ事業を開始。県全体で健康づくりを進めるため、市町のインセンティブ事業を支援する仕組みづくりが求められていた。
- ・若い世代や、健康無関心層への健康づくりのための働きかけが課題となっていた。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

三重の健康づくり基本計画の目標である「健康寿命の延伸」を目指し、個人が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、社会全体でその動機づけと継続を支えるための環境づくりを行う。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①県民の方が、食生活や運動などの生活習慣改善の実施、健康診査の受診、地域活動への参加、「マイレージ取組協力事業所」の提供する健康づくり取組メニューに参加すること等により、ポイントを獲得する。
- ②各市町が定めた一定のポイントを獲得した県民の方には、市町より「三重とこわか健康応援カード」が交付される。
- ③「三重とこわか健康応援カード」を「マイレージ特典協力店」で提示すると、様々な特典やサービスを受けることができる。

※県と市町で役割分担を実施

県：全県共通のカード、ポスター、チラシの作成。協力店の依頼。

市町：健康マイレージ事業の企画、実施、広報、カードの交付等

※「マイレージ取組協力事業所」

従業員や県民に健康づくり取組メニューの提供を行う。ポイントは市町ポイントとしても換算可。地域と職域連携に寄与する。

※日本健康会議の地域版である「三重とこわか県民健康会議」と連動して推進する。

事業の成果等

- ・取組市町数：全29市町(H31年1月4日現在)
- ・「マイレージ特典協力店」 652店舗(H30年12月末時点)
- ・「マイレージ取組協力事業所」 50か所(")



カードは交付から1年有効

2021年に三重県で開催する国体マスコットキャラクター「とこまる」を使用し、スポーツ担当部局との連携を推進。

予算推移

予算の推移

- ・平成30年度：1,445千円(一財)
- ・平成31年度：1,102千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・若い世代や健康無関心層の参加者の増加
- ・マイレージ特典協力店、マイレージ取組協力事業所の増加
- ・事業評価

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 現在県費のみで実施。健康づくり事業のための補助金、交付金制度の創設を要望する

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「健康ポイント導入支援事業【京都府】」

取組の背景

平成30年度に「健康長寿・データヘルス推進プロジェクト」を立ち上げ、府民の健康寿命の延伸を目指し、地域の健康課題の分析やPDCAサイクルに沿った効果的な施策展開を推進

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

健康無関心層はヘルスリテラシーが低く、これらの層に対する従来の広報等では効果が期待できないため、健康づくりのきっかけとなるインセンティブ制度を構築することで健康寿命の延伸を図る。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

○アプリを活用したウォーキング勸奨

市町村、保険者、中小企業などがグループで参加し、ウォーキングでポイントを貯め、ポイント上位者に抽選で景品を贈呈する等のインセンティブを設ける。

ウォーキングの取組前後で、利用者の健康状態や意識がどう変化したか、データ収集・分析を実施する。

○京都流健康モール

健康づくりを目的としない大型モールへの来店者に対して、モール内でのウォーキングでポイントを貯め、ポイント上位者に抽選で景品を贈呈する等のインセンティブを設ける。

事業の成果等

H31年度からの事業のため、成果なし

予算推移

予算の推移

- ・平成30年: ー
- ・平成31年: 5,000千円(一財・国庫)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・健康無関心層への働きかけ
- ・市町村との連携
- ・インセンティブ制度の効果的な広報の工夫

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

インセンティブを活用した健康づくりの取組WT 「大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業【大阪府】」

取組の背景

- 大阪府の市町村国保の健康指標は全国でも低位であり、効果的な保健事業の実施が不可欠。
- H27～29年度に大阪府健康づくりマイレージ事業(市町村補助)を実施し約半数の市町村で展開したが、より広域的取組みを展開する必要。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

- 個人インセンティブを活用した府民の継続的かつ自発的な健康づくり促進
- 個人・企業等の自発的な行動変容を促すため特定健診等の結果や医療費などのデータ分析による「見える化」を通じて、ターゲットを絞った保健事業など施策の効果的・効率的な展開

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- 健康づくり活動への動機づけ
 - ◆府民に歩数・毎日の健康行動、健康イベント参加、アンケート回答等でポイント付与
⇒電子マネー等が抽選(毎週・毎月)で当たる
 - ◆市町村国保被保険者に特定健診受診によりポイント付与⇒電子マネー等に交換
- 健康情報の見える化
 - ◆マイページで個人が健康情報を把握できるようにし自発的健康管理を意識付け
 - ◆健康イベント情報を発信
- 蓄積されたデータの分析
 - ◆将来的に府民への効果的な健康づくり施策と医療費適正化施策の実施に活用



事業の成果等

【平成30年度】

- H31.1～ アプリリリース、モデル3市町での実施、民間企業と連携したプロモーション等の実施

【平成31年度】

- H31.6～ モデル実施の検証・改善
- H31.10～ 府内全市町村での実施

予算推移

予算の推移

- ・2018年度: 373,842千円
- ・2019年度: 544,911千円
- ・2020～2021年度(債務負担行為): 1,270,700千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- 事業費の確保
- 医療費適正化・健康寿命の延伸への効果検証
- 大学・研究機関と連携した分析研究体制の整備

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和
 - 健康医療に関する個人情報について、医療費適正化・健康寿命延伸を目的とした収集・利用に関する環境整備
- 財政支援
 - 財政支援の充実
- その他
 - 国保総合システムとの連携費用の低廉化等データ活用環境の整備

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業【和歌山県】」

取組の背景

和歌山県は、

- ・平均寿命、健康寿命が全国でも低位
- ・要介護認定率が高い
- ・1日の歩数及びスポーツをする人が少ない
- ・社会活動・ボランティアの参加者が少ない

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

全県的に楽しく健康増進を図る仕組みを構築し、地域コミュニティに密着した健康づくりを推進する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① 個人の歩数や自治会の活動(ラジオ体操、清掃活動など)をポイント化し、個人及び自治会がランキング形式でポイント数を競い合う。年間上位者を表彰。

<ポイント制度の概要>

個人参加型	自治会参加型
ウォーキングポイント 1日8,000歩以上のウォーキングで 1ポイント	自治会活動ポイント 自治会主催のイベント(ラジオ体操、 清掃活動など)の参加人数×2ポイント
ボーナスポイント 1ヶ月100,000歩以上のウォーキングで 5ポイント	◎自治会活動ポイント+その自治会に所属 する個人のポイント(ウォーキングポイント +ボーナスポイント+運動ポイント)の合計を、 世帯数で割った平均ポイントで順位決定
運動ポイント 1日30分以上のスポーツで1ポイント	★4月から3月までの獲得ポイントのランキ ングで表彰を実施 ★ミッション達成者を対象としたプレゼント キャンペーンを定期的実施
◎総ウォーキングポイント(ウォーキ ングポイント+ボーナスポイント)で順位決定	

- ② 専用のウェブサイト及びウォーキングアプリにより、参加者は自宅のパソコンやスマートフォンから手軽に運動実績の報告が可能。
- ③ 企業と提携し、ミッション達成者を対象とした、健康食品等のプレゼントキャンペーンを定期的実施。

事業の成果等

- ・登録数(平成31年3月末現在)
個人 4,833人
自治会 84団体
グループ 31団体
企業・事業所 51団体

予算推移

予算の推移

- ・平成29年: 28,515千円(一財)
- ・平成30年: 2,956千円(一財)
- ・平成31年: 3,717千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

個人及び自治会の参加者数増

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援
地域の実情に応じた柔軟性の高い、長期的な補助制度創設を要請

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「健康健民マイレージ事業【鳥取県】」

取組の背景

○健康寿命や平均寿命の延伸

本県の健康寿命: 男性71.69年(33位)、女性74.14年(40位)

本県の平均寿命: 男性80.17年(39位)、女性87.27年(14位)

○がんの年齢調整死亡率が全国と比べ高い現状(特に男性の死亡率や働き盛り世代の男女の死亡率)を踏まえ、高齢者だけでなく、働き盛り世代の健康づくり対策が課題

⇒ 地域や職域で気軽に取り組める健康づくりの一手法として、平成30年度から、県が先頭に立って、健康マイレージ事業の全県展開を開始

※従来より、鳥取県元気づくり総合戦略(地方創生計画)の一指標として、健康マイレージの全県展開を明記していたが、市町村など財政面や体制面で実施が難しい市町村もあった

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

○ウォーキングなど日々の健康づくりに取り組むことで、県民の健康意識の醸成や行動変容を促し、健康寿命や平均寿命、一日の歩数など各種健康指標の向上を目指す

○健康診断等の受診率の向上を目指す

○地域活動やボランティア活動の活性化を目指す

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1)対象となるポイント

ウォーキング等健康づくりに対するポイント加算以外に、禁煙、健康診断等の受診、地域活動・ボランティア活動を追加

(2)企業との連携

インセンティブとなる景品について、県と包括連携協定を締結している企業等の協賛を受け、寄附金やノベルティの提供、事業PR等の協力を依頼

事業の成果等

○健康マイレージ事業を実施していない市町村と共催で取り組むことで、健康マイレージ事業の全県展開を達成

○協会けんぽ鳥取支部と連携し、健康経営に取り組む事業所(H30.12末現在:約1,900社)の一ツールとして活用できるよう制度設計

予算推移

・平成30年度:2,685千円(財源:一財)

※一部、地域再生計画による企業版ふるさと納税を活用

※ふるさと納税分は主に景品に充当

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

平成30年度の参加者数は1,436人と、今年度からの取組ということもあるが低調であり、来年度に向けて参加者の拡大を図る取組が必要(特に、無関心層や働き盛り世代の更なる取り込み)

※高齢者だけでなく、20~40代の働き盛り世代も約3割参加があった点は評価

<横展開に向けての提言>

○規制緩和 なし

○財政支援

当該取組は国保の保険者努力支援制度の加点対象となるものだが、実施に当たっては国保以外の方も対象となるものであり、また、医療費適正化等にも寄与することから、一時的なものでなく、長期的な視点で国の積極的な支援を要請したい。

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「やまぐち健康マイレージ事業【山口県】」

取組の背景

「健診受診率が低い」＝「健康への無関心層が多い」
※健診受診率は全国40位台で推移
⇒無関心層をはじめ、県民が健康づくりへ意欲的に取り組むモチベーションとなる仕組みが必要

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

行政・企業等が連携し、社会全体で継続して健康づくりを推進する環境の整備を図る。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・県と市町、医療保険者との協働事業
- ・県内協力店からの特典(サービス)を提供
- ・特典カードは県下全域で利用可能(交付日から3カ月間有効)

拡 ※平成31年度からスマートフォン用アプリを配信
従来の紙ベースと併せて幅広い年代にアプローチ

【アプリの概要】

- ・歩数や体重、血圧などの健康情報を記録して「見える化」し、個人の健康づくりを支援
- ・地域や職場での競争やポイント獲得などゲーム的な要素を付加して、健康づくりの「日常化」を促進
(例)ランキング機能
利用者全体・年代別・居住市町内ランキングの他、企業登録をすると、企業内ランキングも表示
- ・歩数や健(検)診受診などの情報をポイント化し、ポイントが貯まると、上記「特典カード」をアプリ上に表示

事業の成果等

・参加実績

平成27年度：1,397人(8市町、2保険者)

平成28年度：2,978人(10市町、2保険者)

平成29年度：3,885人(12市町、2保険者)

平成30年度：4,949人(15市町、2保険者)

※平成31年度は17市町(県内19市町中)、2保険者が参加

・協力店数：203店舗・施設(平成31年3月31日現在)

予算推移

予算の推移

平成28年度：2,557千円(一財)

平成29年度：1,048千円(一財)

平成30年度：10,800千円(一財) ※アプリ開発費含む

平成31年度：13,000千円(一財) ※アプリ運営費含む

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

事業を継続的なものとするための財政的な支援が必要

<横展開に向けての提言>

○規制緩和 なし

○財政支援

恒久的な制度運用に向けた財政措置を要請したい。

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「かがわ健康ポイント事業(マイチャレかがわ!)【香川県】」

取組の背景

- ・特定健康診査やがん検診の受診率は伸び悩んでいる。
- ・働き盛り男性の肥満は30歳代で3割、40歳代で4割。
また、朝食の欠食率は30歳代で2割、40歳代で3割。
- ・男女ともに1日の歩数や野菜の摂取量は目標値に届かず。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

特定健康診査やがん検診の受診率向上
若い世代や健康無関心層への働きかけ



2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① 県全域で小学4年生への小児生活習慣病予防健診を行っていることから、対象を小学生以上の県民と設定。
- ② 参加方法は「記録シート版」と「アプリ版(小学生は除く)」の2種類を用意。
- ③ 健康づくりを楽しみながら定着するため、健康ポイント達成者には特典カードによるサービスや、抽選で賞品を授与。



- ④ 県内全市町の健康づくり事業、県内企業等の健康経営のプラットフォームを県が構築

事業の成果等

- ・平成30年12月から事業開始
- ・平成31年度からは4月1日から翌年3月31日までの
通年実施
- ・県内市町との協働実施
- ・特定保健指導のツールとして活用
- ・健康経営のツールとして活用

予算推移

平成30年度: 20,000千円(一財・地方創生推進交付金)
平成31年度: 12,000千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

若い世代や健康無関心層に向けた効果的な広報

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

地方創生推進交付金(横展開)の交付決定を受けているが、恒久的な補助制度の創設を希望。

インセンティブを活用した健康づくりの取組 「高知家健康パスポート事業【高知県】」

取組の背景

- ・働きざかり男性の死亡率が全国の1.2倍、死因の約6割は生活習慣病
- ・中小・零細企業の割合が高く、4割の事業所が従業員の健康づくりに取り組めていない

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

壮年期の死亡率の改善

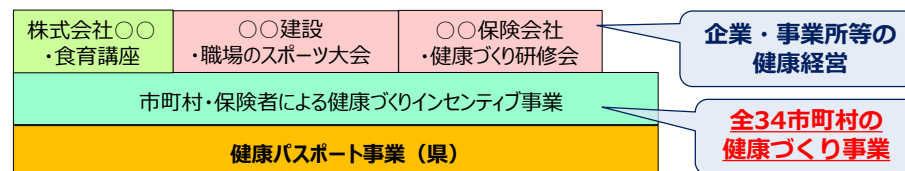
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①健康的な生活を楽しみながら定着するため、ランクアップ制度を導入

行動目標 健康知識を得る 健康に食べる 体を動かす 健診を受ける



- ②県内全市町村の健康づくり事業、県内企業等の健康経営のプラットフォームを県が構築(H28.9～)



事業の成果等

- ・健康パスポート取得者数(平成30年12月末現在)
 - パスポートⅠ 33,647人(人口カバー率 5.7%)
 - パスポートⅡ 6,399人(ランクアップ率 19.0%)
 - パスポートⅢ 3,155人(ランクアップ率 49.3%)
 - 健康マイスター 941人(ランクアップ率 29.8%)
- ・県内全市町村が本事業に参加
- ・健康パスポート事業参加施設数(平成30年8月末現在)
 - ポイント付与 1,378施設、特典付与 505施設
- ・健康経営のツールとして活用(平成30年12月末現在)
 - 47社(2,441名)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:18,276千円(一財)
- ・平成29年:25,043千円(一財・ふるさと寄附金)
- ・平成30年:40,426千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

男性の参加率が低い(男:女=1:2)

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

平成30年度は、地方創生推進交付金(横展開)の交付決定を受けているが、恒久的な補助制度を創設して後押しすることを要請したい。